

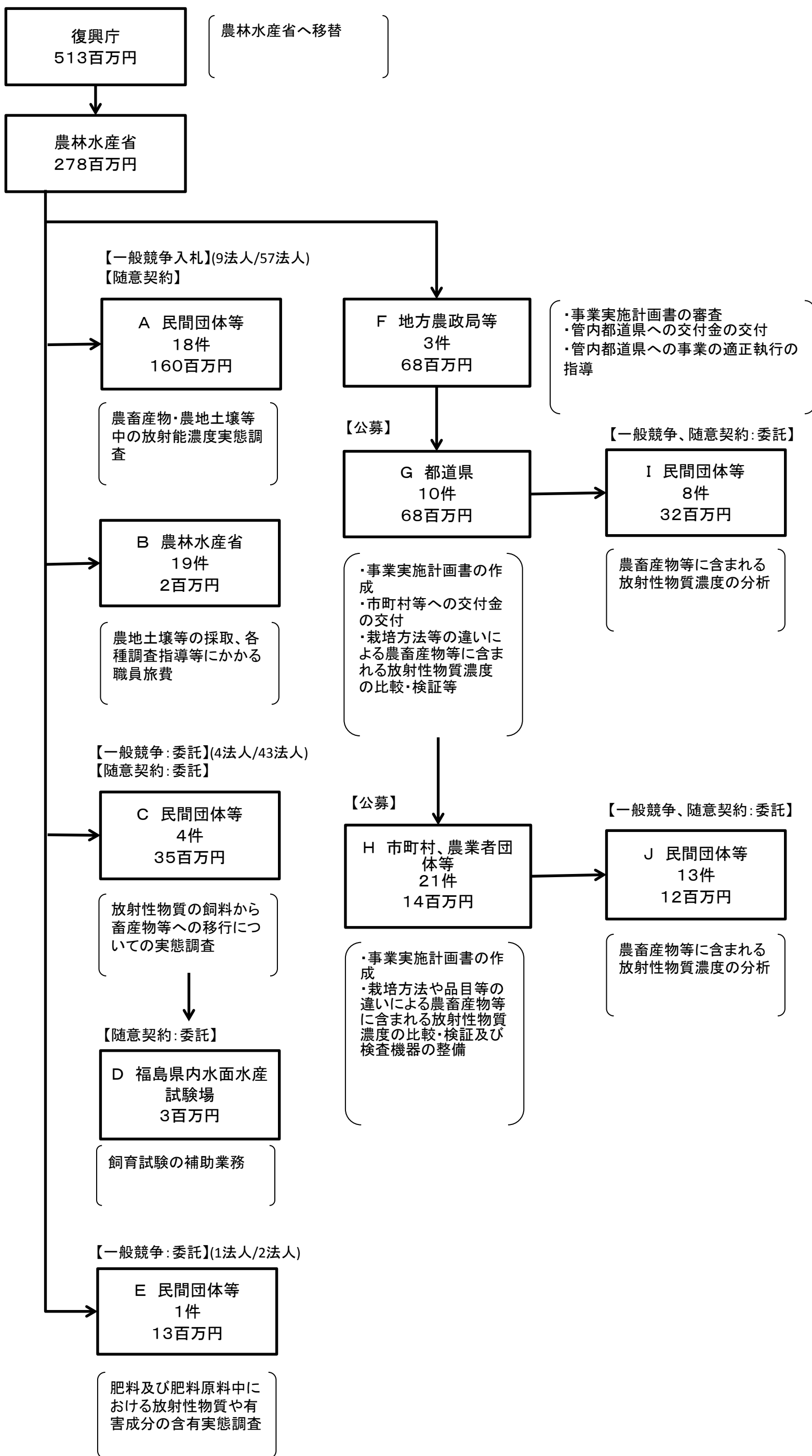
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・東日本大震災復興構想会議提言(H23.6.25) ・我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言(H23.8.2)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農畜産物等の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止するため、放射性物質による農畜産物・特用林産物及び農地土壌等への影響の実態を調査する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、 ①農畜産物・特用林産物及び農地土壌等の放射性物質濃度の調査(事務費) ②肥料及び肥料原料中における放射性物質や有害成分の含有実態調査(委託費) ③都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)【交付率:定額(1/2以内)】 ④放射性物質の飼料から畜産物等への移行についての実態調査(委託費)【平成25年度までの事業】を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	140	788	424	326	
		補正予算	-	-	▲ 275	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	140	513	424	326	
	執行額		-	114	278	-	-	
執行率(%)		-	81.4%	54.2%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響を未然に防止。		成果実績	-	-	-	-	-
	本対策は、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止に向けた取組の推進に資することを目標としており、数値化する		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①農畜産物・農地土壌等における放射性物質濃度の把握(検査点数) ②肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有に関する科学的データの収集(分析点数) ③放射性物質による農畜産物等への影響の検証に取り組んだ都道府県の数 ④放射性物質の飼料から畜産物等の移行に関する科学的データの収集		活動実績	①点数 ②点数 ③都県 ④試験	-	③10	①18,188 ②784 ③10 ④9	-
			当初見込み	①点数 ②点数 ③都県 ④試験	-	③18	①37,916 ②1,427 ③18 ④9	①37,366 ②1,411 ③18
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	①執行額÷検査点数 ②執行額÷分析点数 ③執行額÷事業実施主体数 ④執行額÷試験数		単位当たりコスト	①円 ②円 ③千円 ④円	-	③2,583	①8,797 ②16,741 ③2,256 ④3,869,697	①7,453 ②32,052 ③3,246
			計算式	/	-	③113,645/44	①160,003,603/18,188 ②13,125,000/784 ③67,675/30 ④34,827,275/9	①278,484,000/37,366 ②45,226,000/1,411 ③97,378/30

平成 26. 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	281	281	事業終期のため終了
	放射性物質を含む肥料の安全確保調査委託費	45	45	
	放射性物質による農畜産物等への影響の検証(消費・安全対策交付金)	97	0	
計	424	326		

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	また、東日本大震災からの復興の基本方針に基づく国が実施すべき事項であり、優先度は高い。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先は主に一般競争で選定しているが、1者応札が1件あった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国が直接実施するもの及び都道府県に対して1/2を負担する交付金であり、受益者の負担はない。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	支出に当たっては競争により契約しており、単位コストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、都道府県及び市町村への支出であり合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	入札における競争性の高まりと各自治体で行う放射性物質検査の基準見直しにより検査件数が減少したため不用が生じた。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	消費者への健康被害等の防止のためには放射性物質濃度の調査を実施する以外の手段・方法は考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	各自治体で行う放射性物質検査の基準見直しにより検査件数は減少したが、各自治体からの検査要望には応えており、十分な活動実績であった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基準値を超える農畜産物の流通を未然に防いでいるため、成果は活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・東日本大震災からの復興の基本方針「6 原子力災害からの復興 (1) 応急対策、復旧対策 (2) 安全対策・健康管理対策等」の(i)及び(iv)の内容に基づくものであり、また福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。また、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農林畜産物の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農林畜産物等の流通を未然に防止できており、事業目的を達成している。				
	改善の方向性	・1者応札となった事業は、事業を細分化することにより、特定の機関でしか実施できない分析を除いた残りの部分を一般競争とし、競争性を高めることとしたい。 ・各自治体が放射性物質検査計画作成の元とする「検査計画、出荷制限等の品目・区域等の設定・解除の考え方」(原子力災害対策本部決定)の改正内容、各自治体の検査実績、検査要望等を踏まえ、基準値を超える食品の流通を防ぐために必要としている検査が、引き続き適切におこなれるよう必要な支援を実施する。				
外部有識者の所見						
執行率が低いことを踏まえ引き続き予算規模の適正化を図るとともに、本事業に対するニーズの推移について把握し、事業の終期について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	農畜産物等における放射性物質の影響を調査することにより消費者の健康への悪影響を未然に防止することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。なお、当該事業のうち、都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)については、事業の目的である放射性物質低減対策の比較・検証を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、当該事業のうち、都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)については、事業の目的である放射性物質低減対策の比較・検証を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度要求を行わない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	53	平成25年	084・新25-040



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(一財)九州環境管理協会			F.東北農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	放射性物質含有土壌の理化学性等調査	95	交付金	岩手県へ交付	32
			交付金	宮城県へ交付	21
			交付金	青森県へ交付	3
計		95	計		56
B.職員A			G.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	試料採取、指導・調査の旅費	0.4	委託費	民間検査機関へ委託	26
			その他	試料送付、燃料費等	6
計		0	計		32
C.(公財)海洋生物環境研究所			H.石巻市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査人件費	11.0	委託費	民間検査機関へ委託	7
設備使用料	試験設備使用料	6.5	その他	消耗品等	0.1
消耗品費	消耗品	3.5			
委託費	福島県内水面水産試験場	2.9			
一般管理費	光熱水料、通信費、機器保守料等	1.2			
分析費	試験分析費	1.2			
旅費	調査・検討会等旅費	0.2			
その他	消費税相当額等	4.8			
計		31.3	計		7
D.福島県内水面水産試験場			I.(株)同位体研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査補助賃金	1.7	分析費	試料中の放射性物質濃度の分析	26
一般管理費	光熱水料等	0.9			
旅費	検討会等旅費	0.2			
役務費	通信運搬費等	0.1			
計		2.9	計		26
E.(一財)東京顕微鏡院			J.石巻魚市場(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析、試料採取等の人件費	10	分析費	試料中の放射性物質濃度の分析	7
試料採取費	試料採取の旅費、送料、保管費等	1			
消耗品費	分析に使用した薬品等	1			
一般管理費	光熱水料、通信費、機器保守料等	0.4			
計		13	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)九州環境管理協会	放射性物質含有土壌の理化学性等調査業務	95	1	-
2	(一財)材料科学技術振興財団	農畜産物、飼料、加工品及び副産物等の放射能含有実態調査業務	13	9	-
		土壌等中の放射能含有実態調査業務	6	17	-
3	(一財)日本冷凍食品検査協会	柿果実に含まれる放射性物質測定業務	16	5	-
4	(株)環境技研	農地土壌への降下物等の放射性物質濃度調査業務	10	8	-
5	(一財)新潟県環境分析センター	放射性物質に係る生産ほ場実態調査業務(試料採取業務)	10	4	-
6	(一財)日本穀物検定協会	農産物等の放射能含有実態調査業務	5	4	-
		飼料作物(牧草)に含まれる放射性物質測定業務	0.3	随意契約	-
		飼料中の放射能含有実態調査業務	0.2	随意契約	-
7	環境リサーチ(株)	肥料等の放射性物質含有量測定業務	2	9	-
8	(一財)新日本検定協会	米、大豆及びそばの子実、茎葉部等に含まれる放射能含有実態調査業務	1	4	-
9	(一財)東海技術センター	放射性物質含有土壌の可給態リン酸等調査業務	1	随意契約	-
10	(公財)日本分析センター	大豆等の茎葉部(少量)に含まれる放射能含有実態調査業務	1	随意契約	-

B.農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	出張旅費	0.4	-	-
2	職員B	出張旅費	0.3	-	-
3	職員C	出張旅費	0.3	-	-
4	(株)アイエシイ・トラベル	交通費	0.2	-	-
5	職員D	出張旅費	0.2	-	-
6	職員E	出張旅費	0.2	-	-
7	職員F	出張旅費	0.1	-	-
8	職員G	出張旅費	0.1	-	-
9	職員H	出張旅費	0.1	-	-
10	職員I	出張旅費	0.1	-	-

C.民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)海洋生物環境研究所	放射性物質の水産物への移行試験	17.3	2	87.0%
2		放射性物質の水産物への移行試験	14.0	随意契約	-
3	(株)環境総合テクノス	水産物等に含まれる放射性物質等の分析	1.7	5	52.9%
4	(株)同位体研究所	水産物等に含まれる放射性物質等の分析	1.3	18	15.1%
5	環境総合研究機構株式会社	水産物等に含まれる放射性物質等の分析	0.5	17	48.0%

D.民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県内水面水産試験場	放射性物質の水産物への移行試験	2.9	随意契約	-

E.民福島県内水面水産試験場

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)東京顕微鏡院	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託事業(腐葉土等中の放射性物質含有量調査)	13	2	30.7%

F.地方農政局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	56	-	-
2	関東農政局	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	12	-	-
3	北海道農政事務所	事業実施計画書の審査、管内都道府県への交付金の交付及び事業の適正執行の指導	0.4	-	-

G.都道県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、	32	-	-
2	宮城県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	21	-	-
3	千葉県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	5	-	-
4	青森県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	3	-	-
5	茨城県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	3	-	-
6	神奈川県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	2	-	-
7	群馬県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	1	-	-
8	北海道	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.4	-	-
9	静岡県	事業実施計画書の作成、市町村等への交付金の交付	0.2	-	-
10	長野県	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.2	-	-

H.市町村、農業者団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、	7	-	-
2	栗原市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証、	2	-	-
3	船橋市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	1	-	-
4	鎌ヶ谷市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.9	-	-
5	印西市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.5	-	-
6	加美よつば農協	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.4	-	-
7	弘前市	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.3	-	-
8	栗っこ農協	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.3	-	-
9	みやぎ登米農協	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.2	-	-
10	利府町	事業実施計画書の作成、栽培方法等の違いによる農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の比較・検証	0.2	-	-

I.民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)同位体研究所	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	25.7	随意契約	
2	東北緑化環境保全(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	2.3	1	24%
3	(一社)青森県薬剤師会衛生検査センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.7	随意契約	
4	(株)第一物産	分析機器の校正	0.8	随意契約	
5	(一財)材料科学技術振興財団	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.5	随意契約	
6	EMFジャパン	分析機器の校正	0.2	随意契約	
7	日本アイソトープ協会	標準線源の処分	0.2	随意契約	
8	アクロバイオ(株)	分析機器の校正	0.1	随意契約	

J.民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻魚市場(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	7.0	随意契約	
2	三菱マテリアル(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.6	随意契約	
3	(株)分析センター	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	1.0	8	48%
4	(株)永山環境科学研究所	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.5	随意契約	
5	第一物産(株)仙台支店	分析機器の校正	0.3	随意契約	
6	(一財)日本冷凍食品検査協会	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	
7	東北緑化環境保全(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	
8	エヌエス環境(株)	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	
9	(株)マルキ	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.2	随意契約	
10	(株)エコプロ・リサーチ	農畜産物等に含まれる放射性物質濃度の分析	0.1	随意契約	